

障害者就労支援事業等運営業務委託に係る
簡易型プロポーザル実施要領

1. 件名

障害者就労支援事業等運営業務委託

2. 目的

就労意欲のある障害者等に対し、実践的な就労支援を行う障害者就労支援事業等を実施する。

障害者の就労体験の場として物販などを行う店舗を運営し、就労に向けての訓練・相談等を行なう事業であるため、障害福祉に関する専門的知見を有し、熱意のある事業者に障害者就労支援に係る業務等を委託する。

3. 業務概要

(1) 委託内容

別紙「仕様書（案）」のとおり

(2) 履行場所

品川区旗の台五丁目 13 番 9 号（地上 1 階および地下 1 階）

(3) 店舗休業日

日曜日、月曜日、祝祭日、年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日まで）、
（その他、設備点検等による臨時休業の場合あり）

(4) 営業時間

午前 9 時から午後 7 時の範囲内で事業者からの提案を求め、区と協議のうえ決定する。

(5) 履行期間

ア 開設準備業務 令和 7 年 8 月上旬から同年 8 月 31 日までの概ね 1 カ月程度を予定

イ 就労支援事業 令和 7 年 9 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

※令和 7 年 9 月 1 日に店舗を開設できるよう開設準備業務を終えること。

(6) 予算額

ア 開設準備業務 10,000,000 円（消費税込み。）

イ 就労支援事業 33,000,000 円（消費税込み。）

※予算額を超える提案は失格とする。

4. 事業者選定の実施方法

簡易型プロポーザル方式（公募型）

5. 応募資格

委託事業者の資格要件については、次のとおりとする。

ただし、応募後、本資格を満たさなくなった場合は、応募資格を有しないものとし、応募は無効とする。

- (1) 東京電子自治体共同運営サービスにおいて、品川区への競争入札参加資格があること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同施行令第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。
- (3) 品川区暴力団排除条例（平成 24 年品川区条例 34 号）第 2 条第 1 項第 1 号から第 3 号に該当せず、かつ第 5 条を遵守すること。
- (4) 公募説明会に参加すること。
- (5) 過去 5 年間に次のいずれかの業務の運営実績を有すること（国または地方公共団体からの受託実績を含む）。

ア 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）に規定する障害福祉サービスのうち、就労移行支援、就労継続支援または就労定着支援の事業所指定を受けてサービス提供を行った実績があること。ただし、事業所の指定取消しを受けている場合を除く。

イ 主たる業務が障害者の就労支援に関する業務の実績があること。

- (6) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続き開始の申立てをしていないこと。
- (7) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続き開始の申立てをしていないこと。
- (8) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始の申立てをしていないこと。

6. 選定スケジュール

内容	日時
公募開始	令和 7 年 4 月 18 日（金）
公募参加申込書提出期限	〃 5 月 7 日（水）午後 5 時
説明会	〃 5 月 8 日（木）午後 2 時
質問書提出期限	〃 5 月 9 日（金）午後 5 時
質問回答	〃 5 月 13 日（火）
辞退届受付期限	〃 5 月 15 日（木）午後 5 時
応募資格関係書類提出期限	〃 5 月 15 日（木）午後 5 時
財務関係書類提出期限	〃 5 月 15 日（木）午後 5 時
提案書類提出期限	〃 6 月 6 日（金）午後 5 時
第一次審査（書類審査）	〃 6 月 17 日（火）
第一次審査結果通知	〃 6 月 18 日（水）
審査会開催	〃 6 月 25 日（水）
選定会議開催	〃 7 月上旬
結果通知送付	〃 7 月中旬

※予定であり変更の可能性あり。

7. 応募手続き

(1) 応募申込

ア 提出書類

「簡易型プロポーザル方式（公募型）参加申込書」（標準様式第5号）

イ 提出期限

令和7年5月7日（水）午後5時まで（必着）

ウ 提出方法

郵送・宅配便または持参のいずれかによる

エ 提出先

〒140-8715 品川区広町二丁目1番36号

品川区福祉部障害者施策推進課障害者施設計画担当 担当 藤田・飯野

(2) 公募説明会

ア 開催日時

令和7年5月8日（木）午後2時から午後3時まで

イ 開催場所

旧リサイクルショップリボン旗の台店跡地（品川区旗の台五丁目13番9号）

※欠席の場合は応募資格を満たさないので注意すること。

※参加者は応募事業者の正規職員である者とする。

8. 質問方法

(1) 受付期限

令和7年5月9日（金）午後5時まで

(2) 受付方法

電子メールで「質問書（様式1）」を送付

電子メール：shoshsk-shisetsu@city.shinagawa.tokyo.jp

(3) 回答方法

質問者名を伏せ、令和7年5月13日（火）までに応募事業者全員に電子メールで回答する。

9. 応募資格等にかかる資料の提出

(1) 提出書類

以下の書類をA4縦型フラットファイルに左綴じとすること。（正本1部）

ア 法人概要（任意様式）

イ 業務実績（様式2）

ウ 離職率集計表（様式3）

(2) 提出期限

令和7年5月15日（木）午後5時まで（必着）

(3) 提出方法

郵送・宅配便または持参のいずれかによる

(4) 提出先

「7. 応募手続き (1) 応募申込」の提出先に同じ

10. 事業者経営分析に係る資料の提出

(1) 提出書類

以下の書類をA4 縦型フラットファイルに左綴じとすること。(正本 1 部)

なお、品川区福祉部が実施した公募において、本公募の提出資料と同一決算期間における資料を提出している場合は、申し出により提出不要とする。

ア 事業者経営分析用資料提出書類(様式 4 参考)に記載された書類

イ 提出票(様式 4)

(2) 提出期限

令和 7 年 5 月 15 日(木) 午後 5 時まで(必着)

(3) 提出方法

郵送・宅配便または持参のいずれかによる

(4) 提出先

「7. 応募手続き (1) 応募申込」の提出先に同じ

11. 選定にかかる提案書類の提出

(1) 提出書類

提案書 11 部(正本 1 部、副本 10 部)

正本には様式 5、副本には様式 6 を表紙として付し、原則 A4 サイズで作成し、縦型フラットファイルに左綴じとして、下段中央にページ番号を付番すること。

また、副本には事業者が判別できる社名、製品名、印、ロゴマーク等のすべてを黒塗り等でマスキングすること。

ア 提案書(概要版) A3 サイズ 1 枚(任意様式)

イ 提案書(任意書式)

※提案書作成に当たっては別添「提案書作成上の注意事項」に留意すること。

ウ 見積書(様式 7)

(2) 提出期限

令和 7 年 6 月 6 日(金) 午後 5 時まで

(3) 提出方法

郵送・宅配便または持参のいずれかによる

(4) 提出先

「7. 応募手続き (1) 応募申込」の提出先に同じ

12. 選定方法

(1) 審査方法

事業者の選定は、品川区簡易型プロポーザル方式実施要綱に基づき、提案内容に加え、財務状況等を総合的に評価し、最適な提案を行った事業者を選定する。

ア 第一次審査（書類審査）

提出書類（提案書類および財務状況）を評価し、第一次審査の通過事業者 3 者を選定する。審査対象が 3 者に満たない場合は、全事業者を第二次審査の対象とする。

イ 第二次審査（審査会）

第一次審査を通過した事業者に対して、提案書類に基づきプレゼンテーションおよびヒアリングを実施し、提案内容や業務遂行能力を審査する。審査結果を選定会議に報告する。

<委員構成>

委員長：障害者支援課長

委員：政策推進担当課長、障害者施策推進課長、住宅課長、庶務課長

ウ 選定会議

審査会の結果通知を受領後、選定会議において、業務の遂行に最も適した提案を行った事業者を受託候補者として特定する。

なお、提案書類を提出した事業者が 1 者のみの場合にも、上記選定方法により、当該事業者の選定の可否を決定する。

<委員構成>

委員長：福祉部長

委員：政策推進担当課長、障害者施策推進課長、障害者支援課長

(2) 評価基準

ア 提案内容に対する評価

（ア）事業目的の理解と事業実施に対する意欲

（イ）提案内容の企画力、実効性、効率性

（ウ）経費見込み

イ 法人の経営基盤に対する評価

（ア）組織および体制

（イ）事業実績

（ウ）経営の安定性

13. 応募後の辞退

(1) 提出物

「簡易型プロポーザル方式参加辞退届」（標準様式第 6 号）

(2) 提出期限

令和 7 年 5 月 15 日（木）午後 5 時まで（必着）

(3) 提出方法

郵送・宅配便または持参のいずれかによる

(4) 提出先

「7.応募手続き (1) 応募申込」の提出先に同じ

14. その他

- (1) 提出された提案書が、本要領で定めた提出方法、提出先、提出期限を遵守しない場合、失格とする。
- (2) 選定事業者が次に該当する場合、選定を無効とする。
 - ア 提案書類および提案説明に意図的な虚偽がある場合
 - イ 提案内容に重大な誤りがある場合
 - ウ 選定に際して審査委員と事前に接触し不当な申し入れをした場合
 - エ その他不正行為があった場合
- (3) 応募に係る一切の費用は、事業者の負担とする。
- (4) 提案書類は返却しない。
- (5) 区は、提案書類を選定以外の目的で使用しない。
- (6) 区は選定中、選定の経緯・経過などに関する質問には一切応じない。
- (7) 区は、電子メール等の通信事故について、いかなる責任も負わない。
- (8) 選定結果に対する異議申し立ては一切受け付けない。
- (9) 区は、選定された事業者と、契約締結に向けた協議を行う。選定結果を持って受託者として確約するものではないので、留意すること。また、事業者が提案した内容をすべて実施するものではなく、契約内容については別途協議する。

15. 連絡先・書類提出先

品川区福祉部障害者施策推進課障害者施設計画担当 担当者 藤田・飯野

電 話 03 (5742) 7699 (直通)

F A X 03 (3775) 2000

E-mail shoshsk-shisetsu@city.shinagawa.tokyo.jp